



第1章

市民みんな 地域づくりを推進するまち



第1章 市民みんなで地域づくりを推進するまち

第1節 市民主体の地域づくり

(1) 市民主体の地域づくりの促進

現状と課題

市民と行政の協働を推進するためには、市民と行政などの基本的な立場を明確にし、認識を共有する必要があります。

本市では、社会経済環境の大きな変化や市民の価値観の多様化により、地域社会への帰属意識や関心が希薄になる中で、自治会等への加入率が低下しています。

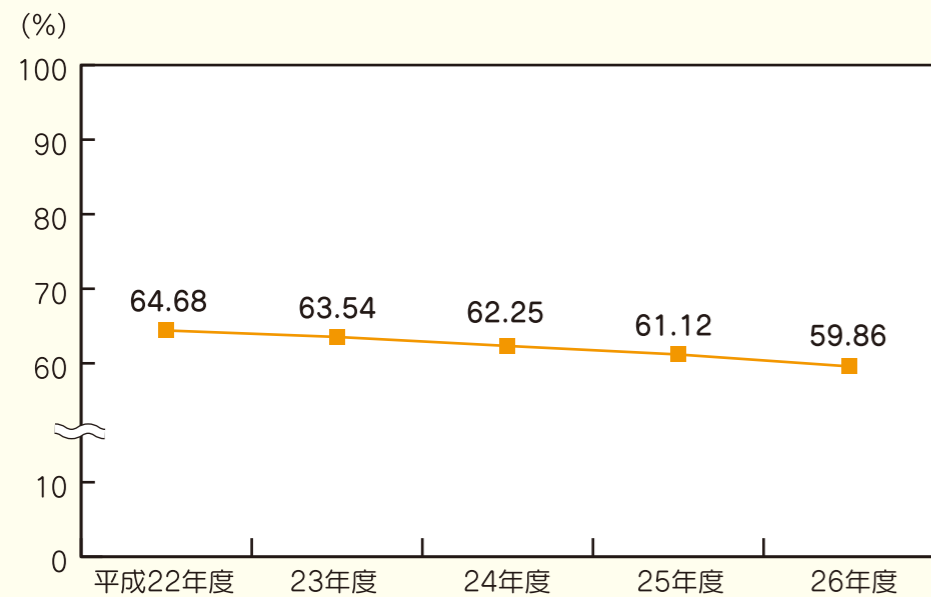
また、自治会においては、担い手の固定化や、特に高齢化が進むことにより、隣組等の担い手不足が発生しており、結果として自治会活動が停滞しています。

このように、^{*}基礎的コミュニティの弱体化が、地域づくりの大きな課題となっていることから、地域づくりを担う基礎的コミュニティの再生と補完が必要です。

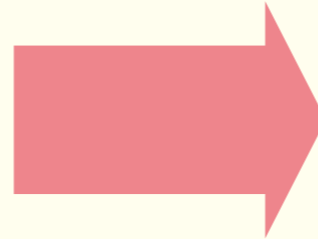
一方、近年、新しい視点や考え方により地域活動を展開しているボランティア団体やNPO等の多様な担い手が生まれ、新たな地域価値の創出や地域活性化の一翼を担っています。しかし、このような新たな地域社会の担い手と自治会等の既存団体との間には、情報の共有化や地域づくりに対する共通の理解等が不十分で、行政と協働した取り組みを行っていくための手法等が大きな課題となっています。

このようなことから、地域づくりの主体となる自治会をはじめ地域社会において多様な担い手が有するノウハウやネットワークを集約できるような新たな枠組みの構築と行政の支援が求められています。

自治会加入率の推移



資料:直方市



ア 基礎的コミュニティの活性化

対等性や透明性を確保する市民と行政との協働のしくみづくりを推進するため、協働を基本とする行政運営と施策展開に努めます。

また、少子高齢化や人口減少が進む中で基礎的コミュニティの重要性は高まっています。そのため、基礎的コミュニティの基本である自治区公民館の課題である加入率の向上や組織強化を図り、基礎的コミュニティの魅力を高める取り組みを支援します。

イ 地域づくりを担う新たな枠組みの構築

地域の課題を地域自らが、もしくは、行政と協働して解決するためには、自治区公民館などの地縁組織、住民活動団体、事業者など、地域のあらゆる活動団体が協働して、取り組む必要があります。そのため、基礎的コミュニティを基本に、未来を創造していく地域づくりのための新たな枠組みを検討します。

用語解説

※基礎的コミュニティ▶ 地域での共同生活や暮らしを支えるため、住民が組織する町内会や自治会などの組織。

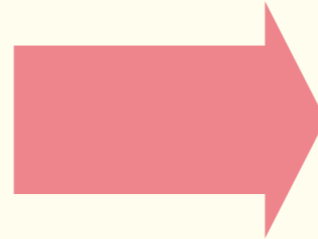
第1章 市民みんなで地域づくりを推進するまち

第1節 市民主体の地域づくり

(2) 地域づくりを推進する人材の発掘と育成

現状と課題

地域社会において、組織や活動に参加する人材が高齢化・固定化しています。そのため、担い手の育成や地域づくりに参画する新たな人材の発掘と育成が重要な課題となっています。
また、地域づくりを進める際の大切な要素となる組織運営のノウハウなど、能力の向上も必要です。



ア 地域づくりを担う人材の支援と確保

幅広い年齢の人材、多様な人材を確保・育成する仕組みづくりを進め、地域づくりを担う人材の支援と確保に努めます。ボランティアコーディネーターや「ゆかりネット」の活用等により、ボランティアニーズとボランティア提供者をつなぐなど、支援に努めます。

また、地域づくりを進める人材を確保するため、各種講座の参加者が地域づくりに参画できるような取り組みを進めます。

生涯学習関連施設などで実施されている各種講座のさらなる周知に努めるとともに、国や県、地域づくりに関する団体等が行っている研修会等の情報提供を行う中で、多様な学習機会の充実に努めます。



用語解説

※ゆかりネット▶ インターネットを使って市民活動に関するさまざまな情報の提供、市内ボランティア団体の活動紹介やボランティア募集、講座・イベントの案内を行うサイト。

第1章 市民みんなで地域づくりを推進するまち

第2節 市民に開かれた行政運営

(1) 市民参加の推進

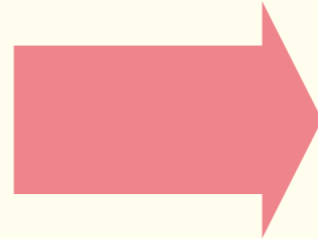
現状と課題

本市では、市民とともにまちづくりを進めるために、審議会等への市民参加による計画の策定などを行っています。今後、さらに、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民の意見が反映できる市民参加のしくみの充実が必要です。

また、市民との情報の共有化や、積極的な情報発信などによる透明性の高い行政運営が求められています。

さらに、市民の意見や要望等を聴取する広聴機能の充実も求められています。

このようなことから、市民に開かれた行政運営を行うことにより、市民の市政に対する参加意識を、さらに高めることが必要です。



ア 信頼ある行政運営の推進

市民との協働によるまちづくりや市民参加を進めるためには、施政方針や財政状況などの行政情報について、市民との情報の共有化を推進する必要があります。そのため、あらゆる機会、様々な媒体を活用した情報の発信に努め、透明性の高い行政運営を推進します。

また、個人情報の保護に努めながら、積極的な情報公開を推進します。

さらに、市民が参加する行政運営を推進するため、市民ニーズの把握に努め、計画策定の段階から市民の意見が反映できるしくみづくりを推進します。

併せて、行政事務の適正な執行に努めます。特に公共工事などの入札や契約手続きの公正性・透明性・競争性の向上を図り、コストの適正化や適正な内容・規模の工事の設計や検査の徹底など、適正な事務処理に努めます。

イ 広報広聴機能の充実

市民参加の行政運営を進めるため、多様な手段を活用した市政情報の発信の充実に努めます。

また、市政に対する市民の意見、要望などを継続的に聴取するために、現在、実施している出前講座や市政へのアイデア・意見、パブリックコメント制度など広聴機能の充実に努めます。

ウ 市政参加意識の向上

市民が身近な問題等に興味を持ち、自分たちのまちは自分たちで治めるといふ市民意識を高め、選挙などを通じて、市民の市政への参加促進を図ります。

用語解説

※パブリックコメント ▶ 市の意思決定過程における公正の確保と透明性の向上を図るため、総合計画などの市の基本的な政策や条例等に対して市民等からの意見、情報及び専門的知識を募集し、意思決定を行う仕組み。

第1章 市民みんなで地域づくりを推進するまち

第2節 市民に開かれた行政運営

(2) 効率的な行政運営の推進

現状と課題

行政運営においては、限られた資源を最大限に活かしながら、時代の変化に柔軟に対応していくことが必要です。

また、多様な市民ニーズや複雑かつ高度化する諸問題に対応するためには、柔軟な組織づくりや職員の資質の向上が求められています。

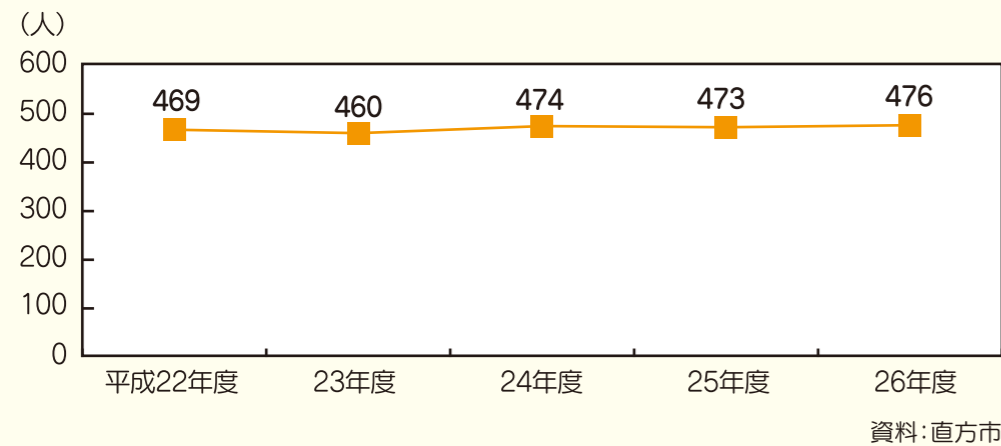
このような中、市の最上位計画である総合計画における基本構想・基本計画を達成するためには、総合計画を核として、予算、事業、評価、改善が連動する計画行政を確立し、基本計画の着実な実施とともに、将来のまちづくりを見据え、まちづくりの礎となる施策に注力して取り組むことが重要となります。

さらに、公正性と公平性を保つとともに、市民の視点に立った市民サービスの展開が必要です。

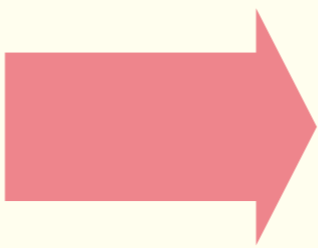
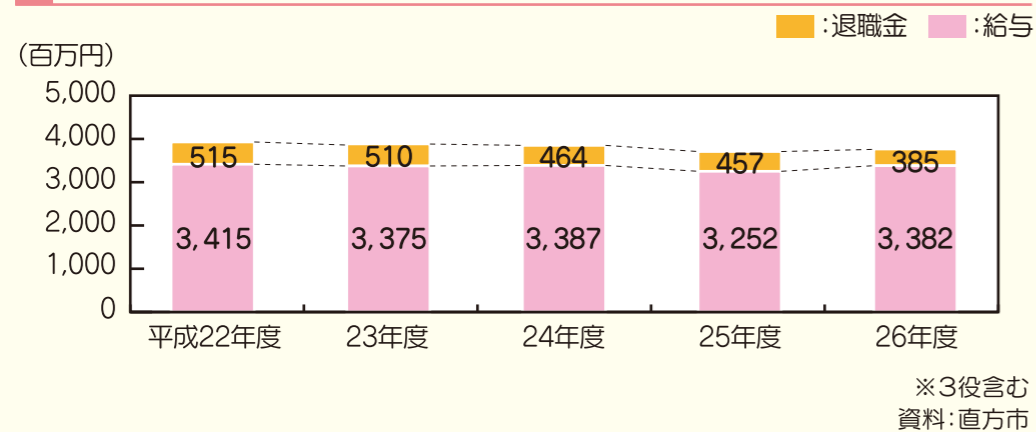
また、情報通信技術などを活用した質の高い行政サービスが求められています。

少子高齢化、人口減少社会が進行する中で、今後は、単独の自治体で取り組むより、他の自治体と連携し取り組むことが、効率的かつ効果的な場合があります。様々な地域との広域連携を視野に入れた取り組みが必要です。

職員数の推移



職員人件費総額の推移



ア 時代の変化に対応する行政運営の推進

時代の変化に対応しながら、限られた資源を最大限に活かし、最大の価値を生み出す行政運営を目指します。そのため、組織や個々の職員が、何をなすべきかを常に考え、効率的な手段で行政課題に対応します。

イ 市民サービスの向上

公正性と公平性を保ちながら、市民の視点に立った市民サービスに努めます。また、情報通信技術の進展などを踏まえ、市民ニーズの把握と、内容のわかりやすさや利用しやすさなどの検証と見直しを行い、市民満足度の向上を図ります。

ウ 業務改善と組織・職員の活性化

効率的な行政運営を行うため、情報通信技術はもちろん、様々な媒体を活用して業務改善に取り組み、細やかなサービスや新しいしくみの導入を進めます。また、時代の変化や多様な市民ニーズに柔軟、的確、総合的に対応できるよう、効果的な組織・機構の見直しに努めます。さらに、職員研修の充実やトータル人事制度の運用などにより、職員の資質の向上を図り、質の高い市民サービスの提供に努めます。

エ 計画行政の推進

総合計画の施策に基づく事務事業の計画、実施、評価、改善のしくみを整備し、最適な手段で高い効果を生む計画行政を推進します。また、行政評価については、行政内部による評価の質を高めるとともに第三者の視点を取り入れた透明性の確保に努めます。

オ 民間活力の導入と広域連携の推進

市民サービスの実施にあたっては、コストの削減と質の高い市民サービスの提供の両立を目指し、民間委託や民営化、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)等民間活力の導入について検討します。また、他自治体と連携を図り、事務事業の効果的、効率的な実施が見込める場合は、広域による共同事務処理を推進します。

用語解説

※トータル人事制度 ▶ 職員の採用・育成・能力開発・処遇等が連携した制度。
 ※PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ) ▶ 社会資本整備などの公共サービスの供給を民間主導型で行うこと。(出典:地方自治の現代用語)

第1章 市民みんなで地域づくりを推進するまち

第2節 市民に開かれた行政運営

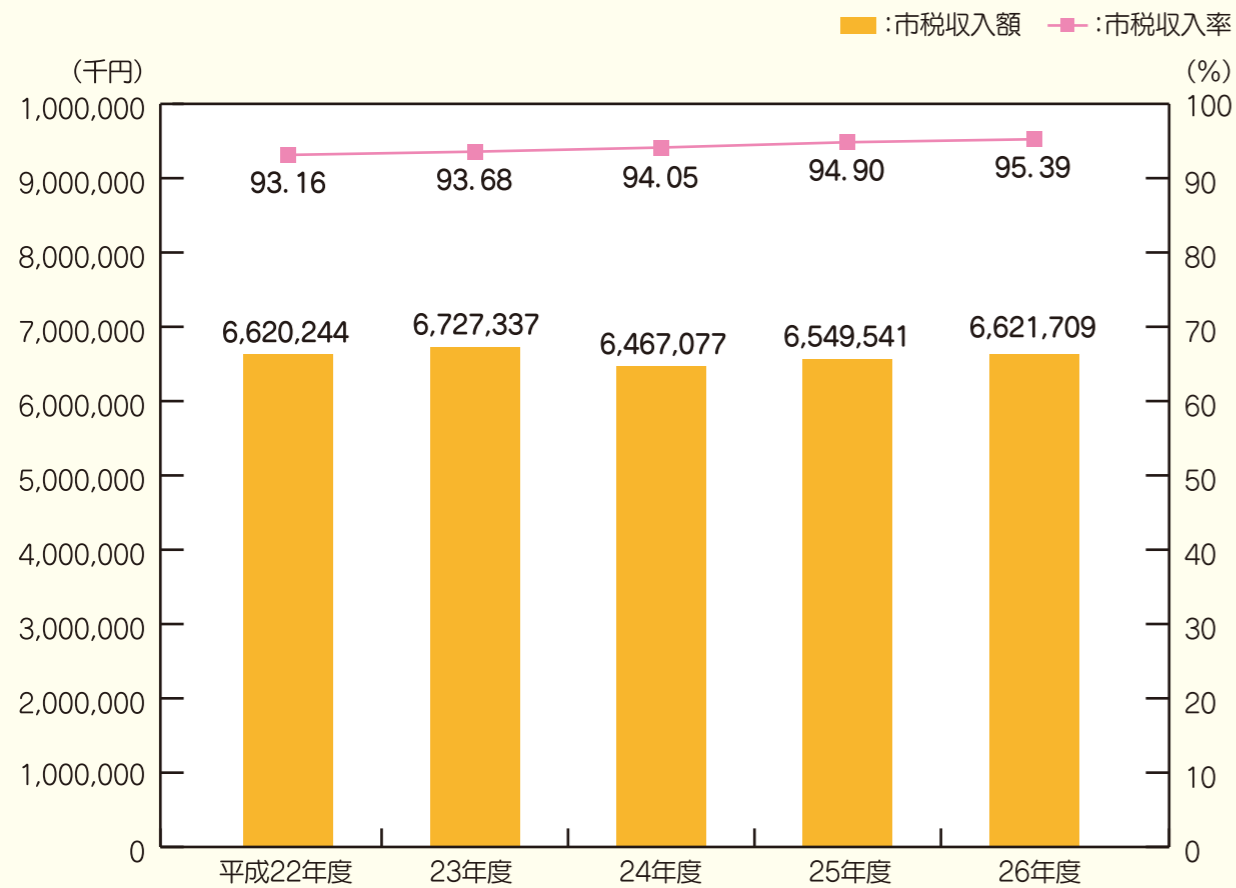
(3) 健全な財政運営の推進

現状と課題

本市では、行財政改革の推進により、行政運営の効率性を高めてきました。しかしながら、人口減少・少子高齢化社会の到来、地域の経済動向などの社会経済環境などにより、今後も予断を許さない財政状況が続くことが予測されます。そのため、経済の活性化やその他の歳入の確保対策に取り組み、自主財源の確保に努めるとともに、歳出構造の変革を進め、早期に財政基盤を確立することが必要です。

一方、将来の直方市のまちづくりの礎となる施策の重点的な取り組みにより、早期にまちづくりの基盤を確立することも必要です。しかしながら、財源は限られていることから、総合計画に基づく事業の選択と集中を基本とした、効率的な財政運営が求められています。

市税収入額、市税収入率の推移



資料:直方市



ア 選択と集中による健全な財政運営の推進

総合計画の目標を達成し、将来のまちづくりの基盤を確立するため、実施計画に基づく事業の選択と集中を行い、財政見通しを踏まえた財源の重点配分に努めます。

また、適正な財政分析に基づく収支の均衡や債務残高の圧縮など健全な財政運営に努めます。

イ 自主財源の確保の推進

地域の特性と実情に合った地域独自のまちづくりを進めるためには、自主財源の確保が必要です。そのため、産業の活性化や企業誘致の推進による増収、市税の適正・公平な課税に努めます。

また、税以外の各種収納金についても、口座振替制度などの利用の促進や納付機会の拡大により市民の利便性を高め、収納率の向上を図ります。

一方で、滞納処分の強化など収納率の向上に向けた取り組みを進めるとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料などの適正化に努めます。

さらに、有料広告などの拡大や未利用地の賃貸や売却等の活用を促進するとともに、新たな収入源の研究など、歳入の多様化を推進します。

